

市内企業の労働力不足に係る政策提言書への回答

○雇用支援への取組について

現在行っている雇用対策事業及び若者の地元定着推進事業について、現行のままで良いか一度再検証をして頂きたい。

【回答】

・現在取り組んでおります、「雇用対策事業」、「若者の地元定着推進事業」について、「雇用対策事業」では就労相談業務、「若者の地元定着推進事業」では高校生や大学生を対象とした就労支援の取り組みや市内企業情報配信などの事業について、効果測定を実施し見直しを行います。

○若者の地元定着推進事業

小中学生の段階において地元企業の認知を図るため、商工団体等と連携した取り組みを、学校や教育委員会と連携して市内全域に広げて頂きたい。

【回答】

・教育委員会などと連携し、現在小中学校で行っている、すご技プロジェクトや職場体験などへの参加事業所を拡大するなど、地元企業の認知度の向上に努めてまいります。

○潜在的労働力の確保

ワーカーサポートセンターによる子育て世代を対象とした説明会はすでに開催されているが、就労意欲がある方の支援として、労働条件等の具体的な内容等を示した丁寧な説明や、開催回数を増やすなど労働力の確保につながる説明会の開催に取り組んでいただきたい。

また、潜在的労働者を就業に結びつける機能を充実させるため、ワーカーサポートセンターの相談受入れ体制を充実して頂きたい。

【回答】

・現在、ワーカーサポートセンターで行っている取り組みや説明会の開催について、SNS等で積極的に情報発信を行うとともに、オンラインによる相談業務の強化など、子育て世代等が相談しやすい体制を充実します。

○生産性向上及び省人化対策

生産性向上や省人化対策に関する補助金制度（国・県なども含む）等の分かりやすい「チラシ」等を作成し、企業に配布するなどPRに努めて頂くとともに、生産性向上や省人化対策に取り組む意欲のある企業に対し、取り組みを後押しするような対策を講じて頂きたい。

【回答】

・国や県と連携して、各種補助制度をまとめたチラシを作成し、商工関係団体等を通じて企業に周知を図ります。また、岐阜県等が実施している制度を積極的にPRするとともに、企業訪問や企業へのアンケート調査等を強化し、企業ニーズを的確に捉え、生産性向上や省人化に取り組む意欲のある企業への後押しとなるよう対策を検討してまいります。